大和総研
Daiwa Institute of Research

これならわかる 経済の仕組み　第 24 回

2013 年 8 月 8 日
全 2 頁

企業収益と企業行動―景気を反映

常務執行役員
岡野 進

企業の所得、つまり企業利益は景気状況に大きく左右されます。これは企業利益が経済全体の稼働率状況を強く反映するためです。企業の投資を決める大きな要素でもある企業利益は、経済全体で見れば経済成長の原資ともいえるものですが、同時に家計部門の富の蓄積の源泉にもなるのです。

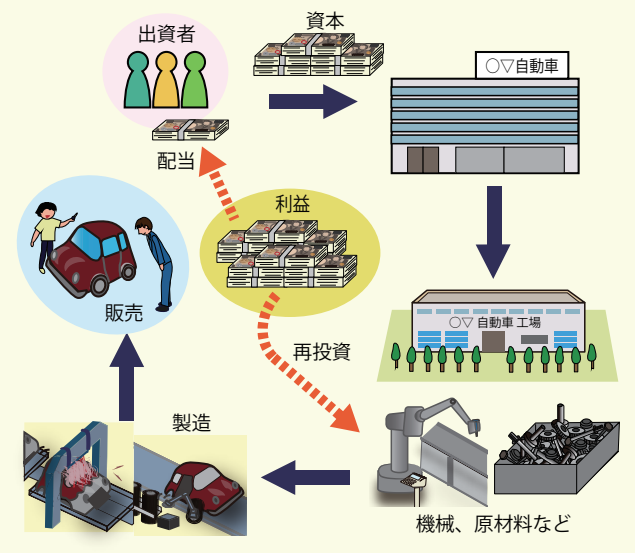
今日は、企業収益と企業行動について考えてみましょう。まず「企業」ということについてみると、企業とよばれる組織のほとんどは株式会社です。その他の企業の形もありますが、日本では営利企業として動く組織はほとんどが株式会社であり、それは世界中の市場経済のスタンダードともいえます。

株式会社は、どのような仕組みでどのように発達してきたのでしょうか？日本にも江戸時代には「株仲間」という制度がありました。ただし、日本語の株という言葉の起源ではあるものの、株仲間は商業組合のようなものでひとつの企業の形ではありませんでした。近代的な株式会社というのは、オランダの東インド会社がその始まりといわれています。

オランダの東インド会社が設立されたのは 1602 年、当時のオランダは、スペインやイギリスに対抗して、アジアに植民地を広げようとしていました。1600 年にイギリスが東インド会社を設立して本格的に植民地拡大の体制を整えると、オランダもそれに対抗して東インド会社を設立したのです。以前からあったいくつかの商社を統合して東インド会社を作ったのですが、このときに出資（それぞれの商社が会社設立のために出したお金）に応じた議決権（提案された議題について賛成や反対を述べる権利）や出資の証明書である株式を発行して取引所で売買できるようにするなど、現在の株式会社につながる制度を取り入れたのです。そうすることで規模の大きな会社を経営することができるようになりました。

現代ではほとんどの大企業は、公開された、つまり株式を取引所で売買できる株式会社になっています。中小企業の場合には、必ずしも取引所での売買はできないものの、株式会社の形をとっているものがほとんどです。その他の形としては、最も小規模な会社である合名会社の場合は無限責任で、会社の借金は経営者個人でも返済しなければならないもの、有限責任と無限責任を合わせた合資会社などの制度もあります。

Copyright © 2012-2013 Daiwa Institute of Research Ltd.



企業は「事業」、つまり利益を目的にした活動を行う組織です。それには、まず「元手」となるお金が必要です。これを「資本」といいます。たとえば、製造業の場合であれば、資本を元手にして製造する機械や原材料を買い、人を雇って物を作って売って資金を回収します。その資金を再び事業に再投資し、事業が続けられていくことになります。企業はそのようにして利益をあげ続けていくことが存在意義であり目的なのです。企業は出資者に利益を配当として配分しますが、同時に一定部分を留保して設備投資を増やしていくといった企業活動の拡大のために使います。経済全体では、企業収益が増加すると、配当も留保分も増加し、配当の増加は個人消費につながりますし、留保分は設備投資につながるのでますます景気が良くなるというメカニズムが働きます。投資が過剰になると反転して逆のメカニズムが働くことになるので、企業利益と景気は密接な関係にあります。中長期に見ると、企業が留保利益を蓄積していくことで出資者の財産も増加します。

ここで重要となってくるのが企業会計です。企業は、お金の出入りや購入した資産を記録し、手元の現金や設備などの資産や借り入れや資本の状況を計算して「貸借対照表」を作成したり、一定の期間での利益や損失を計算して「損益計算書」を作成したりします。株式を取引所で売買できる公開企業の場合は、会計の結果を公開しなければいけないことになっています。その会社の株を持っている人だけでなく、世間一般に公開されるから、これから株を買おうかどうか検討している人にも参考になる情報なのです。会計制度がどのようなものであるかによって、利益や損失の額の認識も変わってきます。ある期間における利益の認識というものは、資産や負債を時価で見るかどうかなど、かなり制度の影響を受けるといっても過言ではありません。

株式公開している大企業の経営の仕組みは、出資に応じた決定権を基本にしています。株主がそれぞれ出資分、つまり持っている株式数に応じた投票権で株主総会における選挙によって取締役を決め、その取締役が選挙で代表者を決めます。通常は代表者が社長や会長という経営上の重要な役職につきます。会社での決め事については、株主総会で決めなければならないことや取締役会で決めなければならないことが、会社法によって決まっています。

企業は法律に従って統治され経営されている、ということになります。

（以上）